MinebeaMitsumi
Passion to Create Value through Difference

平成29年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年５月９日

上場会社名　ミネベアミツミ株式会社　上場取引所　東 名
コード番号　6479　ＵＲＬ　http://www.minebeamitsumi.com/
代表者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）貝沼　由久
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経理部長　（氏名）米田　聡　ＴＥＬ　03-6758-6711
定時株主総会開催予定日　平成29年６月29日　配当支払開始予定日　平成29年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成29年６月29日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成29年３月期の連結業績（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期	638,926	4.8	49,015	△4.7	48,393	3.7	41,146	13.1
28年３月期	609,814	21.8	51,438	△14.4	46,661	△22.4	36,386	△8.8

（注）包括利益　29年３月期　40,612百万円（323.2%）　28年３月期　9,596百万円（△86.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年３月期	107.33	105.64	14.9	8.8	7.7
28年３月期	97.26	92.35	15.9	9.8	8.4

（参考）持分法投資損益　29年３月期　△50百万円　28年３月期　△21百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期	643,312	326,218	50.0	759.15
28年３月期	459,427	237,973	50.2	616.43

（参考）自己資本　29年３月期　321,364百万円　28年３月期　230,785百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年３月期	83,125	△46,800	△17,339	78,832
28年３月期	43,582	△44,642	△4,200	29,141

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年３月期	－	10.00	－	10.00	20.00	7,562	20.6	3.3
29年３月期	－	7.00	－	7.00	14.00	5,629	13.0	2.0
30年３月期（予想）	－	10.00	－	10.00	20.00		－	

３．平成30年３月期の連結業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	376,400	36.8	26,300	41.4	25,800	36.4	19,400	52.2	45.83
通期	750,000	17.4	56,000	14.2	55,000	13.7	41,500	0.9	98.03

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　1社　　（社名）ミツミ電機株式会社

除外　1社　　（社名）SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「４．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期	427,080,606株	28年３月期	399,167,695株
②　期末自己株式数	29年３月期	3,758,595株	28年３月期	24,775,093株
③　期中平均株式数	29年３月期	383,378,305株	28年３月期	374,106,139株

※　決算短信は監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料２ページ「１.経営成績等の概況（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成29年５月９日(火)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(http://www.minebeamitsumi.com/)に掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（連結損益計算書） …… 10
（連結包括利益計算書） …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（追加情報） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（企業結合等関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．その他 …… 30
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 30
（２）平成29年３月期 決算短信補足資料 …… 31

１．経営成績等の概況

（１）　経営成績に関する分析

①　当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用、所得情勢の改善を背景に個人消費の緩やかな回復がみられ、企業の生産、輸出にも持ち直しの兆しが強まりましたが、期後半にかけ米国新政権の政策動向への懸念から先行きに対する不透明感が強まりました。米国経済は、国内外需要の回復に加え新政権が掲げる財政出動、減税等への期待が高まる中で緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉の行方に不透明感が漂うものの、内需を中心として欧州全体では、堅調に推移しました。一方、アジア地域においては、中国経済は、公共投資の下支えを背景に景気減速からの回復が期待されておりますが、依然景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況下にあります。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は638,926百万円と前連結会計年度に比べ29,112百万円（4.8%）の増収となり、創業以来の過去最高売上高を更新しました。営業利益は49,015百万円と前連結会計年度に比べ2,423百万円（△4.7%）の減益、経常利益は48,393百万円と前連結会計年度に比べ1,732百万円（3.7%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は41,146百万円と前連結会計年度に比べ4,760百万円（13.1%）の増益となり、過去最高益を更新しました。

なお、本年１月27日付でミツミ電機株式会社との株式交換による経営統合を実施し、同統合日より同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益に加えて、企業結合手続により発生した負ののれん14,619百万円（特別利益）及び株式希薄化対策として買い戻した転換社債の償還損6,196百万円（特別損失）が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、ミツミ電機株式会社の取得に伴い、当連結会計年度より、ミツミ事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けでの省エネや安全装置用のニーズ拡大による需要増により外販として過去最高の販売数量を更新しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。一方、ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産減、為替の影響等により売上は減少しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で販売数量は増加しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は156,310百万円と前連結会計年度に比べ7,501百万円（△4.6%）の減収となり、営業利益は39,147百万円と前連結会計年度に比べ1,707百万円（△4.2%）の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しております。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移しました。しかしながら、為替の影響等により売上は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は441,615百万円と前連結会計年度に比べ3,852百万円（△0.9%）の減収となり、営業利益は21,898百万円と前連結会計年度に比べ438百万円（△2.0%）の減益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエーター、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品は、北米、中国向けで堅調に推移しました。またアンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品も売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,342百万円となり、営業利益は2,315百万円となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は658百万円と前連結会計年度に比べ122百万円（22.8%）の増収、営業損失は120百万円と前連結会計年度に比べ４百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等14,223百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は11,627百万円でした。

② 次期の見通し

日本経済は、国内外の堅調な需要、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復基調にありますが、グローバルでの地政学的リスクの高まりによる為替の先行きに懸念が残ります。米国経済は、新政権の政策遂行能力に対する懸念が高まるものの、雇用、所得環境が着実に改善しており、底堅く推移するものと見込まれます。欧州経済は、今後も内需主導の堅調な経済成長が続くと見込まれますが、英国のEU離脱交渉やフランス、ドイツ等の選挙とその後の政治動向が大きな不透明要因となっています。中国経済は、今後のアメリカとの通商交渉の行方に懸念はあるもののインフラ投資拡大等により底堅く推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、通期連結業績予想を売上高750,000百万円、営業利益56,000百万円、経常利益55,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益41,500百万円と見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進めるとともに、生産性の大幅な改善をはかり、業績のさらなる向上をはかります。また、ロッドエンドベアリングについても、生産方式を根本から見直すことで、生産効率の向上をはかり、さらに成長が見込まれる中小型機での航空機市場で拡販をはかります。

電子機器事業

液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給を継続し、今後拡大が見込まれる自動車向け製品の売上を伸ばします。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

ミツミ事業

カメラ用アクチュエーター、スイッチ等のスマートフォン関連製品では、高機能化が進む中で品質の維持向上、生産性の向上をはかり、さらなる拡販を進めます。アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品では、品揃えを増やすとともにグローバルな生産供給体制を整え、業績の向上をはかります。加えて販売の拡大、資材、物流費の低減、新製品開発等の当社グループ全体の規模を生かしたシナジーを大きく創出し競争力を強化します。

その他の事業

自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

（２）　財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に連結子会社となったミツミ電機株式会社及びその子会社の資産及び負債を取り込んでおり、増減要因に影響を与えております。

当連結会計年度末における総資産は643,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ183,885百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加並びに受取手形及び売掛金の増加であります。

当連結会計年度末における負債は317,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ95,639百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加並びに社債の増加であります。

純資産は326,218百万円となり、自己資本比率は50.0％と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少しました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は78,832百万円と、ミツミ電機株式会社及びその子会社の新規連結による増加32,472百万円があり、前連結会計年度末に比べ49,690百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益、たな卸資産、売上債権及び仕入債務の増減並びに減価償却費及び負ののれん発生益等により83,125百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ39,543百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有価証券及び有形固定資産の取得等により46,800百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,158百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、借入金の増減、社債の発行及び償還等により17,339百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ13,139百万円の支出の増加となりました。

（３）　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、１株当たり７円の中間配当を昨年12月に行いました。

基本方針の下、当期の期末配当金は、１株当たり７円とさせていただきたく、本年６月開催予定の第71回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期配当は、連結業績予想にもとづき、中間期に10円、期末に10円の１株当たり年間配当20円を予想します。

（４）　事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①　市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②　為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③　研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④　重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤　価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

⑥　原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦　海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、フィリピン、カンボジア等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

⑧　自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑨　コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑩　独占禁止法関係

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

これらの当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性がありますが、現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

⑪　未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

⑫　環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

⑬　M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑭　品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されております(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮　情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。当社グループでは情報セキュリティーの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

２．企業集団の状況

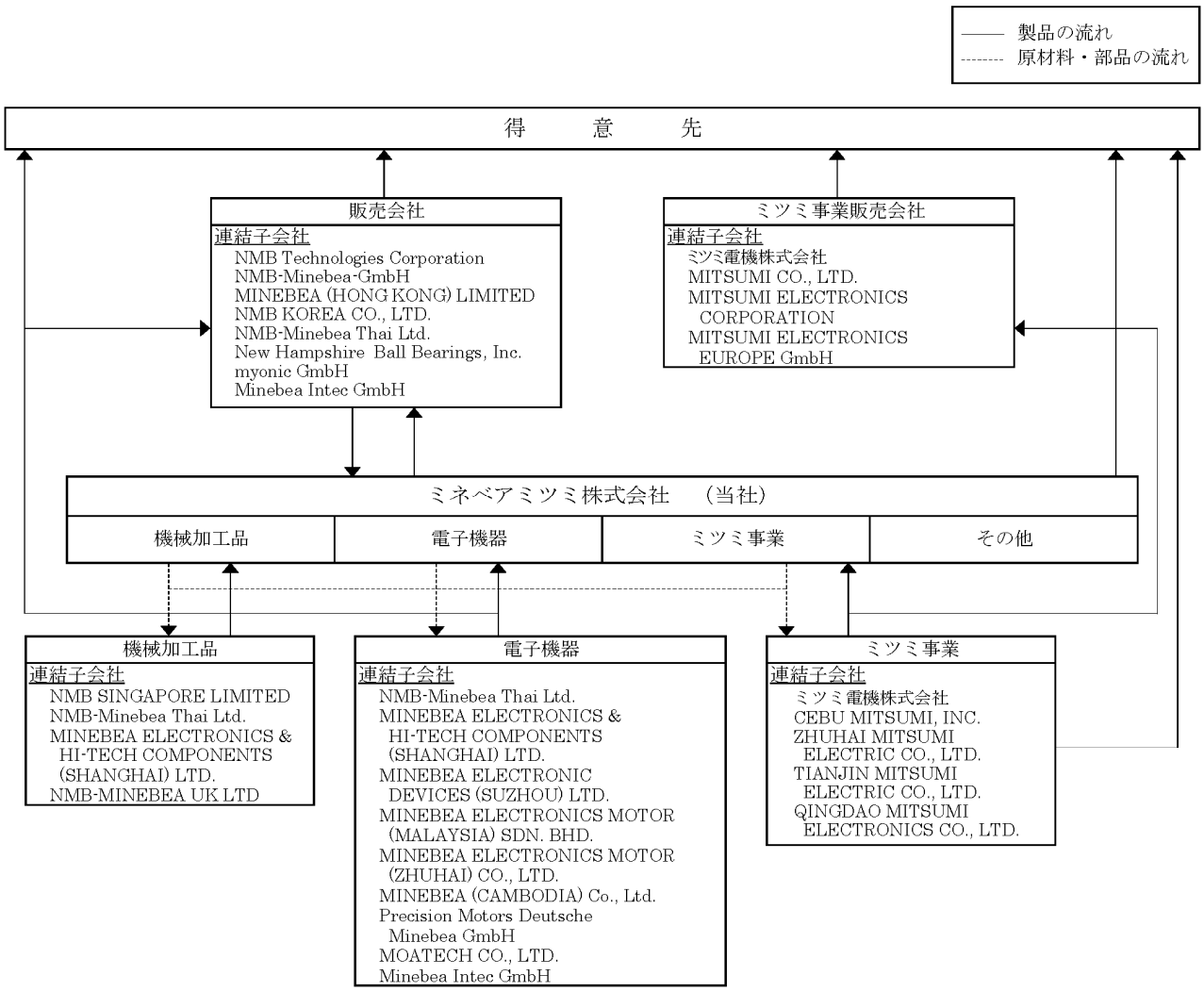
当社グループは、当社及び関係会社96社（連結子会社89社及び非連結子会社７社）で構成され、機械加工品及び電子機器並びにミツミ事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに米国、欧州及びアジアの各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング ロッドエンド及び ファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. New Hampshire Ball Bearings,Inc. NMB SINGAPORE LIMITED myonic GmbH NMB-MINEBEA UK LTD	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. New Hampshire Ball Bearings,Inc. Minebea Intec GmbH
電子機器	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. Precision Motors Deutsche Minebea GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH	
ミツミ事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.	当社 ミツミ電機株式会社 MITSUMI CO., LTD. MITSUMI ELECTRONICS CORPORATION MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、システムの開発を進めております。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,594	93,125
受取手形及び売掛金	92,275	171,190
有価証券	1,545	1,840
製品	39,717	33,394
仕掛品	29,873	32,961
原材料	18,799	36,166
貯蔵品	4,939	7,566
未着品	9,681	10,351
繰延税金資産	4,016	5,846
その他	9,557	13,783
貸倒引当金	△179	△654
流動資産合計	249,820	405,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,446	157,284
機械装置及び運搬具	312,225	326,758
工具、器具及び備品	51,198	55,670
土地	25,573	34,296
リース資産	366	261
建設仮勘定	6,250	7,314
減価償却累計額	△364,068	△382,003
有形固定資産合計	177,993	199,584
無形固定資産		
のれん	5,721	4,714
その他	7,184	8,689
無形固定資産合計	12,905	13,403
投資その他の資産		
投資有価証券	8,760	8,970
長期貸付金	240	300
繰延税金資産	7,643	9,249
その他	2,076	6,340
貸倒引当金	△22	△421
投資その他の資産合計	18,699	24,438
固定資産合計	209,597	237,426
繰延資産	9	311
資産合計	459,427	643,312

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,807	86,570
短期借入金	66,165	49,660
1年内償還予定の社債	10,000	－
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,700	－
1年内返済予定の長期借入金	13,479	17,916
リース債務	64	69
資産除去債務	－	2
未払法人税等	5,385	4,621
賞与引当金	6,157	7,879
役員賞与引当金	180	180
製品補償損失引当金	302	34
環境整備費引当金	463	407
事業構造改革損失引当金	216	80
その他	19,502	32,706
流動負債合計	165,424	200,128
固定負債		
社債	－	15,000
転換社債型新株予約権付社債	－	20,501
長期借入金	39,765	60,933
リース債務	45	84
資産除去債務	－	52
執行役員退職給与引当金	187	175
環境整備費引当金	513	364
退職給付に係る負債	13,246	15,683
その他	2,271	4,169
固定負債合計	56,029	116,965
負債合計	221,454	317,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,772	144,218
利益剰余金	125,133	159,910
自己株式	△9,249	△1,345
株主資本合計	279,914	371,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	1,233
繰延ヘッジ損益	283	1,031
為替換算調整勘定	△47,390	△50,290
退職給付に係る調整累計額	△2,611	△1,653
その他の包括利益累計額合計	△49,129	△49,678
新株予約権	130	30
非支配株主持分	7,058	4,823
純資産合計	237,973	326,218
負債純資産合計	459,427	643,312

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	609,814	638,926
売上原価	486,671	513,077
売上総利益	123,143	125,849
販売費及び一般管理費	71,704	76,833
営業利益	51,438	49,015
営業外収益		
受取利息	532	492
受取配当金	175	172
固定資産賃貸料	270	294
保険配当金	206	199
その他	581	704
営業外収益合計	1,765	1,864
営業外費用		
支払利息	1,168	878
為替差損	3,112	140
持分法による投資損失	21	50
その他	2,240	1,416
営業外費用合計	6,542	2,486
経常利益	46,661	48,393
特別利益		
固定資産売却益	37	211
受取保険金	※1 3,337	－
国庫補助金	※2 973	－
関係会社事業整理益	83	－
関係会社株式売却益	－	275
負ののれん発生益	－	※3 14,619
新株予約権戻入益	－	42
特別利益合計	4,431	15,149
特別損失		
固定資産売却損	19	167
固定資産除却損	118	1,926
固定資産圧縮損	※4 928	－
減損損失	6	※5 3,921
災害による損失	137	－
関係会社事業整理損	－	※6 1,270
関係会社株式売却損	－	2
事業構造改革損失	※7 514	9
退職給付制度終了損	※8 1,465	－
製品補償損失	356	12
独占禁止法関連損失	17	－
和解損失	－	1,096
環境整備費引当金繰入額	567	467
社債償還損	－	※9 6,196
特別損失合計	4,130	15,069
税金等調整前当期純利益	46,963	48,473
法人税、住民税及び事業税	12,757	8,421
過年度法人税等	－	1,350
法人税等調整額	△2,393	△2,798
法人税等合計	10,363	6,972
当期純利益	36,599	41,500
非支配株主に帰属する当期純利益	212	354
親会社株主に帰属する当期純利益	36,386	41,146

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	36,599	41,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,048	613
繰延ヘッジ損益	285	748
為替換算調整勘定	△26,704	△3,035
退職給付に係る調整額	601	957
持分法適用会社に対する持分相当額	△137	△172
その他の包括利益合計	△27,003	△887
包括利益	9,596	40,612
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,939	40,597
非支配株主に係る包括利益	△342	15

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	95,237	94,730	△9,406	248,820
当期変動額					
剰余金の配当			△5,983		△5,983
親会社株主に帰属する当期純利益			36,386		36,386
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		534		165	700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	534	30,402	156	31,094
当期末残高	68,258	95,772	125,133	△9,249	279,914

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,677	△2	△21,144	△3,213	△22,682	127	7,413	233,679
当期変動額								
剰余金の配当								△5,983
親会社株主に帰属する当期純利益								36,386
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,088	285	△26,246	601	△26,447	2	△355	△26,800
当期変動額合計	△1,088	285	△26,246	601	△26,447	2	△355	4,293
当期末残高	588	283	△47,390	△2,611	△49,129	130	7,058	237,973

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	95,772	125,133	△9,249	279,914
当期変動額					
剰余金の配当			△6,368		△6,368
親会社株主に帰属する当期純利益			41,146		41,146
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		617		333	950
連結子会社の増資による持分の増減		△48			△48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		436			436
株式交換による変動		47,418		7,585	55,004
新株予約権の行使		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	48,446	34,777	7,904	91,128
当期末残高	68,258	144,218	159,910	△1,345	371,043

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	588	283	△47,390	△2,611	△49,129	130	7,058	237,973
当期変動額								
剰余金の配当								△6,368
親会社株主に帰属する当期純利益								41,146
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								950
連結子会社の増資による持分の増減								△48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								436
株式交換による変動								55,004
新株予約権の行使								23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	748	△2,899	957	△548	△99	△2,234	△2,883
当期変動額合計	644	748	△2,899	957	△548	△99	△2,234	88,245
当期末残高	1,233	1,031	△50,290	△1,653	△49,678	30	4,823	326,218

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,963	48,473
減価償却費	34,787	28,164
減損損失	21	3,921
のれん償却額	969	1,099
災害損失	137	－
退職給付制度終了損	1,465	－
独占禁止法関連損失	17	－
和解損失	－	1,096
社債償還損	－	6,196
負ののれん発生益	－	△14,619
持分法による投資損益（△は益）	21	50
受取保険金	△3,337	－
国庫補助金	△973	－
受取利息及び受取配当金	△707	△665
支払利息	1,168	878
固定資産売却損益（△は益）	△18	△44
固定資産除却損	118	1,926
固定資産圧縮損	928	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△273
関係会社事業整理損益（△は益）	△83	1,270
売上債権の増減額（△は増加）	11,176	△15,179
たな卸資産の増減額（△は増加）	△21,119	25,847
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,019	6,478
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△704	657
賞与引当金の増減額（△は減少）	344	1,064
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△299	△721
執行役員退職給与引当金の増減額（△は減少）	4	△11
製品補償損失引当金の増減額（△は減少）	△43	△267
環境整備費引当金の増減額（△は減少）	△24	△184
事業構造改革損失引当金の増減額（△は減少）	△360	△119
その他	7,446	90
小計	58,857	95,131
利息及び配当金の受取額	684	699
利息の支払額	△1,158	△921
法人税等の支払額	△15,764	△12,487
法人税等の還付額	223	703
独占禁止法関連支払額	△2,164	－
保険金の受取額	2,904	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,582	83,125

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,418	△19,297
定期預金の払戻による収入	14,019	15,951
有価証券の取得による支出	－	△13,896
有価証券の売却による収入	34	29
有形固定資産の取得による支出	△40,136	△29,216
有形固定資産の売却による収入	664	2,420
無形固定資産の取得による支出	△2,243	△2,063
投資有価証券の取得による支出	△1,650	△1,997
投資有価証券の売却による収入	38	11
投資有価証券の償還による収入	1,438	1,473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△257	△1,032
関係会社株式の売却による収入	－	1,249
貸付けによる支出	△216	△296
貸付金の回収による収入	115	122
その他	△30	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,642	△46,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	22,109	△39,470
長期借入れによる収入	－	39,005
長期借入金の返済による支出	△20,897	△13,481
社債の発行による収入	－	14,680
社債の償還による支出	－	△10,000
自己株式の取得による支出	△8	△14
自己株式の処分による収入	700	937
配当金の支払額	△5,983	△6,368
非支配株主への配当金の支払額	－	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△2,486
リース債務の返済による支出	△119	△78
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,200	△17,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,735	△1,765
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,996	17,218
現金及び現金同等物の期首残高	36,137	29,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	32,472
現金及び現金同等物の期末残高	29,141	78,832

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　89社

連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA
塩野プレシジョン株式会社
SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.
PARADOX ENGINEERING SDN BHD
SYLLOGISM SYSTEMS SRL
TINYNODE SA
株式会社エムジーアイ

上記のうち、株式会社エムジーアイはミツミ電機株式会社を株式交換により完全子会社化したことから、当連結会計年度より、非連結子会社に含めております。

また、PARADOX ENGINEERING ASIA PACIFICは会社を清算したため、当連結会計年度より、非連結子会社から除外しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．連結の範囲の変更に関する事項

(1) 会社設立による連結子会社の増加（１社）

MINEBEA SLOVAKIA S.R.O.

(2) 株式取得による連結子会社の増加（５社）

A à Z Pesage S.A.S.
Langiaux Pesage Industrie S.A.R.L.
A à Z Pesage Tardivel S.A.R.L.
Metrologia S.A.R.L.
Centre Pesage S.A.S.

(3) 株式交換による連結子会社の増加（20社）

ミツミ電機株式会社
MITSUMI CO., LTD.
CEBU MITSUMI, INC.
ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.
TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.
QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.
MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH
MITSUMI ELECTRONICS CORPORATION
他12社

(4) 会社清算による減少（５社）

DONGGUAN DONGMA ELECTRONICS CO., LTD.
MIK Smart Lighting Network株式会社
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.
MOATECH HONGKONG LIMITED

３．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　０社

KJ Pretech Co., Ltd.及びSEFFICE Co. Ltd.は、株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA、塩野プレシジョン株式会社、SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.、PARADOX ENGINEERING SDN BHD、SYLLOGISM SYSTEMS SRL、TINYNODE SA及び株式会社エムジーアイは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

４．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.及びMINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.の他20社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、Minebea Intec GmbH及びその子会社19社並びにMOATECH CO., LTD.及びその子会社２社につきましては、従来、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表の適正な開示をはかるため、当連結会計年度より、決算日を３月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年１月１日から平成29年３月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高が4,789百万円、営業利益が131百万円、経常利益が63百万円、税金等調整前当期純利益が51百万円それぞれ増加しております。

５．会計方針に関する事項

（注）国内連結会社と在外連結会社との会計方針の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）における当面の取扱いを採用していることによります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	５年～50年
機械装置及び運搬具	２年～15年
工具、器具及び備品	２年～20年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度ごとに一括して３年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ただし、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等については、定率法を採用しております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５～10年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

ハ　役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ　執行役員退職給与引当金

当社及び一部の国内連結子会社については、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ　製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ヘ　環境整備費引当金

在外連結子会社については、米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ト　事業構造改革損失引当金

構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（５年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ　未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

金利スワップ

（ヘッジ対象）

外貨建予定取引

借入金の金利

ハ　ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ　繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（10年間）にわたり均等償却しております。

ロ　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ460百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「調査対応費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「調査対応費用」178百万円、「その他」2,061百万円は、「その他」2,240百万円として組み替えております。

（追加情報）

（競争当局の調査に伴うカナダにおける集団訴訟について）

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

これらの当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性がありますが、現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生の増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下、「本信託契約」といいます。）を平成24年５月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）が、平成29年５月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入（当社は当該借入に対し保証を付しております。）を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画（条件及び方法）に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点に蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

なお、持株会において信託期間の終了時期を延長することに賛成する旨の意思決定が平成29年１月25日付でなされたのを踏まえて、平成29年２月24日の取締役会決議において、従持信託の受託者である野村信託銀行株式会社及び従業員の利益を代表する信託管理人との間で、信託期間の満了日を平成29年５月９日から平成30年12月27日へ延長すること及び信託管理人に弁護士を追加的に選任することに係る変更契約を締結することを決定しております。

(2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度1,212百万円、当連結会計年度889百万円

② 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数　前連結会計年度3,754,000株、当連結会計年度2,753,000株

期中平均株式数　前連結会計年度4,043,423株、当連結会計年度3,183,870株

④ ③の株式数は１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

１．訴訟

前連結会計年度（平成28年３月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①平成20年８月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定、②平成22年８月25日にタイ国税当局より125百万バーツの更正決定、③平成23年８月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万バーツの更正決定、④平成24年７月２日、８月８日及び８月17日にタイ国税当局より合計71百万バーツの更正決定、⑤平成25年４月５日にタイ国税当局より366百万バーツの更正決定並びに⑥平成25年８月26日にタイ国税当局より14百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については平成21年８月25日に、②、③及び④の案件については平成27年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしましたが、タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月９日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①平成20年９月22日、②平成22年９月23日、③平成23年８月16日、④平成24年８月23日、⑤平成25年４月26日及び⑥平成25年９月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①平成20年８月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定、②平成22年８月25日にタイ国税当局より125百万バーツの更正決定、③平成23年８月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万バーツの更正決定、④平成24年７月２日、８月８日及び８月17日にタイ国税当局より合計71百万バーツの更正決定、⑤平成25年４月５日にタイ国税当局より366百万バーツの更正決定並びに⑥平成25年８月26日にタイ国税当局より14百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については平成21年８月25日に、②、③及び④の案件については平成27年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、平成28年５月16日付にて、タイ最高裁判所はNMB-Minebea Thai Ltd.の主張を棄却する判決を下しました。この判決結果に伴い、251百万バーツ(735百万円)を当連結会計年度において過年度法人税等に計上しております。

また、②、③及び④の案件については、訴えを取り下げ、当初更正決定された295百万バーツ(865百万円)から免除される延滞税等197百万バーツ(577百万円)を引いた98百万バーツ(288百万円)を、⑤及び⑥の案件については、不服の申し立てを取り下げ、当初更正決定された380百万バーツ(1,115百万円)から免除される延滞税等257百万バーツ(755百万円)を引いた122百万バーツ(359百万円)を当連結会計年度において過年度法人税等として計上しております。なお、この訴訟に伴う修正申告による還付額を過年度法人税等から控除しております。

（連結損益計算書関係）

※１．受取保険金

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

平成23年10月にタイで発生した大規模洪水の損害に伴う逸失利益保険金の受取額2,803百万円、平成26年２月に米国所在の当社海外連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う保険金額確定による受取額534百万円であります。

※２．国庫補助金

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

経済産業省からの円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金であります。

※３．負ののれん発生益

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

ミツミ電機株式会社との経営統合及び株式交換に伴う発生益であります。

※４．固定資産圧縮損

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

上記※２の受入による圧縮損であります。

※５．減損損失

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失	
		種類	金額 （百万円）
事業用資産	ライティングデバイス事業（タイ）	建物及び構築物	3,241
		計	3,241
	ライティングデバイス事業（中国　蘇州）	機械装置及び運搬具	548
		工具、器具及び備品	56
		計	604
	小型モーター事業（フィリピン他）	機械装置及び運搬具	75
		計	75
合　計			3,921

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる事業用資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）は、収益性の悪化及び不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

回収可能価額の算定方法

事業用資産については使用価値により測定しており、ライティングデバイス事業の建物及び構築物については使用見込期間が短く、金額的影響が僅少なため割引率は考慮しておりません。機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については将来キャッシュ・フローを14.0％で割り引いて算定しております。小型モーター事業については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※６．関係会社事業整理損

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社清算による事業整理損266百万円及び中国所在の当社海外連結子会社清算による事業整理損1,003百万円であります。

※７．事業構造改革損失

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

米国所在の当社海外連結子会社における人員整理に伴う損失発生額264百万円、小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額204百万円及びその他の損失発生額45百万円であります。

※８．退職給付制度終了損

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

米国所在の当社海外連結子会社における退職給付制度の廃止に伴う終了損であります。

※９．社債償還損

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

平成28年６月に株式会社日本政策投資銀行より買入れを行った自社発行の転換社債型新株予約権付社債の償還損であります。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　ミツミ電機株式会社

事業の内容　　電気、通信機器の部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、以下に掲げる統合シナジーの実現を通じて真のソリューションカンパニーを目指し、エレクトロメカニクス ソリューションズ®（エレクトロ メカニクス ソリューションズは、ミネベアミツミ株式会社の登録商標です。）企業として企業価値のさらなる向上を実現することを目的として、企業結合を行いました。

① 成長及び事業ポートフォリオの進化

② 生産体制・拠点の最適化によるコスト競争力、キャッシュフロー創出力の向上

③ 開発力の向上及びソリューションの提供

(3) 企業結合日

平成29年１月27日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ミツミ電機株式会社（以下、「ミツミ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）であります。

(5) 結合後企業の名称

ミツミ電機株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	－％
企業結合日に取得した議決権比率	100.0％
取得後の議決権比率	100.0％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてミツミの全株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年１月27日から平成29年３月31日まで

３．取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式（自己株式の充当）	22,960百万円
	当社普通株式（新株式の発行）	32,044
	社債の承継	20,517
	資金の貸付	△20,000
取得原価		55,521

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	ミツミ
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.59
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式：47,912,911株	

（注）1.株式の割当比率

ミツミの普通株式１株に対して、当社の普通株式0.59株を割当交付いたしました。

2.本株式交換により交付した株式数

当社の普通株式　47,912,911株

交付した株式については、当社が保有する自己株式の充当（20,000,000株）及び新株式の発行（27,912,911株）により対応いたしました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、当社は、第三者算定機関として野村證券株式会社を、また、法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を選定し、一方、ミツミは、第三者算定機関として大和証券株式会社を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選定しました。

野村證券株式会社は、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法（ディスカウンテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、ミツミについては市場株価平均法及びDCF法（ディスカウンテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

大和証券株式会社は、当社及びミツミの双方について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法（ディスカウンテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　609百万円

５．発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

14,619百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったためであります。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	142,381百万円
固定資産	33,803
資産合計	176,184
流動負債	101,250
固定負債	4,099
負債合計	105,350

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	137,625百万円	
営業利益	△12,872	※１
経常利益	△14,644	
税金等調整前当期純利益	△33,568	※２
親会社株主に帰属する当期純利益	△30,299	

※１　たな卸資産の評価減による損失12,336百万円が含まれております。

※２　固定資産の減損損失18,677百万円が含まれております。

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部並びに半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」及び「ミツミ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。

なお、ミツミ電機株式会社の取得に伴い、当連結会計年度より、ミツミ事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

（建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で123百万円、「電子機器」で174百万円、「その他」で111百万円、「調整額（全社）」で50百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	163,811	445,467	－	609,278	536	609,814	－	609,814
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,409	4,318	－	8,727	1,251	9,979	△9,979	－
計	168,220	449,785	－	618,006	1,787	619,794	△9,979	609,814
セグメント利益又は損失（△）	40,854	22,336	－	63,190	△124	63,066	△11,627	51,438
セグメント資産	105,254	189,748	－	295,002	2,167	297,169	162,257	459,427
その他の項目								
減価償却費	9,296	20,807	－	30,103	334	30,437	4,349	34,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,735	29,012	－	36,747	178	36,925	6,953	43,878

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	156,310	441,615	40,342	638,268	658	638,926	－	638,926
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,831	3,871	－	7,702	1,005	8,707	△8,707	－
計	160,141	445,487	40,342	645,971	1,663	647,634	△8,707	638,926
セグメント利益又は損失（△）	39,147	21,898	2,315	63,360	△120	63,239	△14,223	49,015
セグメント資産	106,115	181,943	168,648	456,707	3,167	459,875	183,436	643,312
その他の項目								
減価償却費	7,990	15,638	475	24,104	207	24,311	3,853	28,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,869	16,845	2,945	25,660	170	25,831	6,015	31,847

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

２．調整額の内容は、次のとおりであります。

①セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額（前連結会計年度 △969百万円、当連結会計年度 △1,099百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度 △10,657百万円、当連結会計年度 △13,124百万円）であります。

②セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額（前連結会計年度末 5,721百万円、当連結会計年度末 4,714百万円）、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産（前連結会計年度末 156,536百万円、当連結会計年度末 178,722百万円）であります。

③減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

「（５）連結財務諸表に関する注記事項　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表の適正な開示をはかるため、当連結会計年度より、決算日を３月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年１月１日から平成29年３月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

これらの結果、「電子機器」の売上高が4,789百万円、セグメント利益が131百万円それぞれ増加しております。

ｂ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全　社	合　計
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計			
減損損失	－	3,921	－	3,921	－	－	3,921

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	616円43銭	759円15銭
１株当たり当期純利益金額	97円26銭	107円33銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	92円35銭	105円64銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	237,973	326,218
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	7,188	4,854
（うち非支配株主持分）	(7,058)	(4,823)
（うち新株予約権）	(130)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	230,785	321,364
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	374,392,602	423,322,011

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	36,386	41,146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	36,386	41,146
普通株式の期中平均株式数（株）	374,106,139	383,378,305
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	30	△4
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	(30)	(△4)
普通株式増加額（株）	20,237,945	6,064,711
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	(20,157,000)	(6,003,291)
（うち新株予約権（株））	(80,945)	(61,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権２種類（新株予約権の数　14個）	－

３．従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度3,754,000株、当連結会計年度2,753,000株）。
また、「１株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度4,043,423株、当連結会計年度3,183,870株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	前年同期比（%）
機械加工品（百万円）	152,677	96.3
電子機器（百万円）	415,040	91.9
ミツミ事業（百万円）	35,975	－
その他（百万円）	709	176.8
合計（百万円）	604,401	99.0

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
機械加工品	163,141	100.2	67,644	111.2
電子機器	451,857	101.4	55,247	122.8
ミツミ事業	61,361	－	21,018	－
その他	657	122.6	43	95.6
合計	677,016	111.1	143,952	136.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	前年同期比（%）
機械加工品（百万円）	156,310	95.4
電子機器（百万円）	441,615	99.1
ミツミ事業（百万円）	40,342	－
その他（百万円）	658	122.8
合計（百万円）	638,926	104.8

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

平成29年5月9日

ミネベアミツミ株式会社

平成29年3月期 決算短信補足資料

1. 連結業績

（単位：百万円）	28年3月期 上半期	28年3月期 下半期	28年3月期 通期	29年3月期 上半期	29年3月期 下半期 *⑤	29年3月期 通期 *⑤	伸び率 下半期対前年同期比 *① *⑤	伸び率 通期対前年比 *② *⑤
売上高	295,554	314,260	609,814	275,133	**363,793**	**638,926**	+15.8%	+4.8%
営業利益	27,417	24,021	51,438	18,594	**30,421**	**49,015**	+26.6%	−4.7%
経常利益	23,326	23,335	46,661	18,915	**29,478**	**48,393**	+26.3%	+3.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,758	18,628	36,386	12,745	**28,401**	**41,146**	+52.5%	+13.1%
1株当たり当期純利益(円)	47.49	49.77	97.26	34.01	**73.32**	**107.33**	+47.3%	+10.4%
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	45.09	47.26	92.35	33.26	**72.38**	**105.64**	+53.2%	+14.4%

（単位：百万円）	28年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期	28年3月期 第3四半期	28年3月期 第4四半期	29年3月期 第1四半期	29年3月期 第2四半期	29年3月期 第3四半期	29年3月期 第4四半期 *⑤	伸び率 対前四半期比 *③ *⑤	伸び率 対前年同期比 *④ *⑤
売上高	127,391	168,162	178,661	135,599	120,288	154,844	167,375	**196,418**	+17.4%	+44.9%
営業利益	12,512	14,905	15,484	8,536	6,971	11,623	16,120	**14,300**	−11.3%	+67.5%
経常利益	12,872	10,453	15,120	8,215	7,255	11,659	15,857	**13,621**	−14.1%	+65.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,058	7,700	11,825	6,802	3,176	9,568	12,167	**16,233**	+33.4%	+138.7%
1株当たり四半期純利益(円)	26.90	20.59	31.61	18.17	8.48	25.52	32.44	**39.65**	+22.2%	+118.2%
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円)	25.54	19.55	30.01	17.26	8.12	24.94	31.94	**38.15**	+19.4%	+121.0%

2. セグメント別売上高、営業利益

（単位：百万円）	28年3月期 上半期	28年3月期 下半期	28年3月期 通期	29年3月期 上半期	29年3月期 下半期 *⑤	29年3月期 通期 *⑤	伸び率 下半期対前年同期比 *① *⑤	伸び率 通期対前年比 *② *⑤
機械加工品	83,247	80,564	163,811	76,467	**79,843**	**156,310**	−0.9%	−4.6%
電子機器	212,064	233,403	445,467	198,354	**243,261**	**441,615**	+4.2%	−0.9%
ミツミ事業	—	—	—	—	**40,342**	**40,342**	—	—
その他	242	294	536	311	**347**	**658**	+18.0%	+22.8%
調整額	—	—	—	—	**—**	**—**	—	—
売上高合計	295,554	314,260	609,814	275,133	**363,793**	**638,926**	+15.8%	+4.8%
機械加工品	20,175	20,679	40,854	19,525	**19,622**	**39,147**	−5.1%	−4.2%
電子機器	12,349	9,987	22,336	6,852	**15,046**	**21,898**	+50.7%	−2.0%
ミツミ事業	—	—	—	—	**2,315**	**2,315**	—	—
その他	24	−148	−124	−53	**−67**	**−120**	—	—
調整額	−5,130	−6,497	−11,627	−7,730	**−6,493**	**−14,223**	—	—
営業利益合計	27,417	24,021	51,438	18,594	**30,421**	**49,015**	+26.6%	−4.7%

（単位：百万円）	28年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期	28年3月期 第3四半期	28年3月期 第4四半期	29年3月期 第1四半期	29年3月期 第2四半期	29年3月期 第3四半期	29年3月期 第4四半期 *⑤	伸び率 対前四半期比 *③ *⑤	伸び率 対前年同期比 *④ *⑤
機械加工品	40,974	42,272	40,766	39,797	39,207	37,259	38,523	**41,319**	+7.3%	+3.8%
電子機器	86,311	125,753	137,750	95,653	80,911	117,442	128,653	**114,607**	−10.9%	+19.8%
ミツミ事業	—	—	—	—	—	—	—	**40,342**	—	—
その他	105	137	144	148	169	142	198	**147**	−25.8%	−0.7%
調整額	—	—	—	—	—	—	—	**—**	—	—
売上高合計	127,391	168,162	178,661	135,599	120,288	154,844	167,375	**196,418**	+17.4%	+44.9%
機械加工品	9,956	10,218	10,605	10,073	10,401	9,123	9,509	**10,112**	+6.3%	+0.4%
電子機器	5,608	6,740	7,618	2,368	432	6,420	9,439	**5,605**	−40.6%	+136.7%
ミツミ事業	—	—	—	—	—	—	—	**2,315**	—	—
その他	−41	65	−59	−89	−16	−36	−50	**−17**	—	—
調整額	−3,010	−2,120	−2,680	−3,816	−3,846	−3,884	−2,778	**−3,715**	—	—
営業利益合計	12,512	14,905	15,484	8,536	6,971	11,623	16,120	**14,300**	−11.3%	+67.5%

3. 連結業績予想

（単位：百万円）	30年3月期 上半期予想	30年3月期 下半期予想	30年3月期 通期予想	通期対前年比伸び率
売上高	376,400	373,600	750,000	+17.4%
営業利益	26,300	29,700	56,000	+14.2%
経常利益	25,800	29,200	55,000	+13.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,400	22,100	41,500	+0.9%
1株当たり当期純利益（円）	45.83	52.20	98.03	−8.7%

4. セグメント別売上高、営業利益予想

（単位：百万円）	30年3月期 上半期予想	30年3月期 下半期予想	30年3月期 通期予想	通期対前年比伸び率
機械加工品	80,200	80,800	161,000	+3.0%
電子機器	202,500	194,500	397,000	−10.1%
ミツミ事業	93,300	97,900	191,200	―
その他	400	400	800	+21.6%
調整額	―	―	―	―
売上高合計	376,400	373,600	750,000	+17.4%
機械加工品	20,100	20,900	41,000	+4.7%
電子機器	10,600	11,400	22,000	+0.5%
ミツミ事業	4,400	5,600	10,000	―
その他	−200	−200	−400	―
調整額	−8,600	−8,000	−16,600	―
営業利益合計	26,300	29,700	56,000	+14.2%

5. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

（単位：百万円）	28年3月期 通期	29年3月期 第1四半期	29年3月期 第2四半期	29年3月期 第3四半期	29年3月期 第4四半期 *⑤	29年3月期 通期 *⑤	30年3月期 通期予想
設備投資額	43,878	5,506	6,737	10,064	9,538	31,847	44,000
減価償却費	34,787	7,374	6,869	6,628	7,292	28,164	33,000
研究開発費	9,680	2,675	2,618	2,547	4,505	12,347	22,000

6. 為替換算レート

（単位：円）		28年3月期 通期	29年3月期 第1四半期	29年3月期 第2四半期	29年3月期 第3四半期	29年3月期 第4四半期	29年3月期 通期	30年3月期 通期予想
US$	PL	120.78	111.12	103.50	106.13	114.29	108.76	105.00
	BS	112.68	102.91	101.12	116.49	112.19	112.19	105.00
EURO	PL	132.75	125.16	115.00	116.04	121.14	119.34	115.00
	BS	127.70	114.39	113.36	122.70	119.79	119.79	115.00
THAI BAHT	PL	3.46	3.14	2.97	3.02	3.24	3.09	3.06
	BS	3.19	2.93	2.91	3.24	3.26	3.26	3.06
RMB	PL	19.03	17.03	15.52	15.62	16.54	16.18	16.00
	BS	17.40	15.47	15.16	16.74	16.26	16.26	16.00

*① 下半期対前年同期比 ＝ 下半期の前年度下半期との比較
*② 通期対前年比 ＝ 通期の前年度通期との比較
*③ 前四半期比 ＝ 第4四半期の第3四半期との比較
*④ 前年同期比 ＝ 第4四半期の前年度第4四半期との比較
*⑤ 平成29年1月27日よりミツミ電機を連結対象に組み入れています。

以　上